

時評

## 民意はどこにあるのか

会員 福島靖男

9月19日未明、集团的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法が参議院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で成立しました。この法律の成立は我が国の戦後の安全保障政策の転換であり、憲法解釈の変更でもあります。しかし、国会の外では連日のように多くの人たちが反対の声をあげ、各種世論調査でも集团的自衛権の行使には「反対」の回答が「賛成」を大きく上回っています。確かに立法の府である国会、衆議院は先の総選挙で与党は絶対多数を確保しており、その成立はまさしく国民の声でしょう。しかし、各種世論調査の結果も現時点での民意ではないのでしょうか、では真の民意はどの辺にあるのでしょうか。

現在の政局は2012年に行われた第46回総選挙に淵源があ

ります。当時、政権を担っていたのは民主党で、決められない政治として批判を浴び、迷走をきわめていました。万策尽きた政権は12年末に突然解散、総選挙に打って出ました。結果は自民党の大勝で294議席を獲得、連立を組む公明党の31議席を合わせて325議席と3分の2を獲得、安倍政権が誕生しました。

この時の内閣支持率は「支持する」63・6%、「支持しない」22・3%となり、支持が大きく上回り選挙結果を裏付けています。翌13年7月には第23回参議院選挙が行われましたが、民意に大きな変化はなく自民党が65議席を獲得、勝利しいわゆる衆参のねじれを解消、安定した政権運営に入りました。この時点での内閣支持率は「支持する」57・4%、「支持しない」24・9%と初めて支持率が60%を切りま

してはかなり重い秘密保護法の成立、14年に入って消費税の8%への引き上げなどを無難にこなします。

そして7月1日にかねてより首相の懸案であった「集团的自衛権」の行使容認の閣議決定をします。アジア太平洋戦争に敗戦し、戦後の新憲法で「戦力」の放棄を広く世界に向けて宣言した我が国にとって、戦力を持つことは永くタブーとされてきました。しかし、東西の冷戦のはざままで内閣法制局は自衛隊は自衛のための必要最小限の戦力で、違憲ではないという統一見解が長く容認されてきました。安倍首相はこの見解を一步前進させ、現憲法下でも集团的自衛権は認められるとの認識を示し、決意がなされます。

す。政権は「アベノミクス」と称する金融緩和策により株高・円安を演じ、政治課題と

解、一般市民の反対の意思表示など大衆運動が盛り上がり、この直後の内閣支持率は「支持する」47・4%、「支持しない」37・6%と支持率が急速に低下し、初めて50%を下回ります。集团的自衛権の閣議決定に対する評価は、「大いに評価する」10・0%、「ある程度評価する」27・9%、「あまり評価しない」29・8%、「まったく評価しない」26・0%と「評価しない」が5割を超えています。民意が動いている一つの証左でしょう。

この頃から首相の行動は、靖国神社への公式参拝、東南アジア諸国への歴訪と中国封じ込め政策と取られかねず、中国・韓国との関係は全く進展しなくなります。そして年末、任期を半分も残し突然衆院を解散、第47回総選挙に臨みます。直前の内閣支持率は「支持する」46・9%、「支持しない」37・9%ですが、民意は安倍内閣を支持、自民党290、民主党73、維新41、公明党35、共産党21と1強

他弱は継続され、与党が3分の2を確保しました。当然、絶対多数を確保し、しかも任期を半分も残している政権が、なぜ解散なのかとの見方が大勢を占めます。しかも、前述のように解散時期の内閣支持率は必ずしも政権に有利ではなく、議席を減らすリスクもかなりあったように思えますが、政権は各種世論調査データから民意を読み切り勝利に結びつけます。そして、今後最大4年間の政権運営を可能にしたわけです。

民意の支持を得た安倍首相は、アメリカ議会での演説で日米同盟の更なる強化と、集団的自衛権の容認にもとづく安全保障法の今夏での成立を表明、公明党との与党協議を精力的に進め、6月に衆議院に提出、安全保障関連11法案は7月16日に可決、参議院に送付されました。この直後8月の内閣支持率は、「支持する」36・5%に対し「支持しない」は45・8%と、支持率は政権発足以来最低を記録、そして支持・不支持が逆転します。

しかし、冒頭に戻りますが安倍法成立後10月の内閣支持率は「支持する」42・8%、「支持しない」40・2%と僅差ながら支持が不支持を上回っています。そして、安全保障関連法の成立に対する評価は、「大いに評価する」8・9%、「ある程度評価する」30・0%、「あまり評価しない」27・7%、「まったく評価しない」26・2%となり、「評価しない」が53・9%となり、「民意」は安倍内閣を支持するが安保法は評価しないというねじれた結果となりました。

13年の安倍内閣発足以来の政党支持率は自民が40%、次いで民主が9%程度の一強他弱状態が一貫して続いています。次の民意が表明される国政選挙は、来年7月の参議院通常選挙となります。依然として一強他弱といういびつな体制が続き、一気に憲法改正という体制ができるのか注目されます。

ところで、安倍内閣の安全保障政策は、日米安保の強化による中国封じ込めと思われる。

しかし、当協会での植木千可子氏の講演「平和のため戦争論―集団的自衛権は何をもたらすのか？」（善隣11月号掲載）にあるように、安全保障の仕組みは多様です。外交交渉による平和的解決を望みますが、南沙諸島における中国海軍の海洋進出をみる限り無理でしよ

うか。

(注) 世論調査結果は一貫性を保つためNHKの定期世論調査結果を使用した。

